

# 英国総選挙で保守党過半数を失う

## ポイント① 不透明感が高まる

6月8日に行なわれた英国の総選挙では、与党保守党は、選挙前を下回る318議席に留まり、過半数を割り込みました。保守党は北アイルランドの保守政党、民主統一党との閣外協力的ないしは連立によって政権を運営する見込みです。しかし、総選挙に打って出て、議席数を減らす結果に終わったメイ首相の求心力は低下し、少数の造反議員が出るだけで、内閣不信任、再選挙となるリスクが残ります。

## ポイント② 難航が予想されるEU離脱交渉

そうした中、英国のEU(欧州連合)離脱交渉は、難航が予想されます。英国側は経済面では、欧州単一市場へのアクセスをできるだけ維持することを目指しています。

しかし、EU側は英国が応分の負担を負わずにEU内での経済的自由を維持することには反対しています。他のEU加盟国の中でもEUに対する懐疑の声が高まり、離脱を主張する政党などが台頭しています。離脱条件や離脱後の英国とEUの関係が英国に有利なものになれば、他国のEU離脱論者を勢いづけかねないという意識がEU側にあるでしょう。特に英国のEU拠出金に関しては、英国のEU離脱議論が浮上する前に策定された2014～2020年の多年次財政枠組みに基づき、2020年までの拠出金の支払いを要求する方針であり、拠出金の問題が解決するまで、通商などの交渉に入るべきでないとの意見もあるようです。

一方、英国側がEUからの厳しい条件を呑まざるを得なくなれば、国民、野党だけでなく与党内部からも批判が高まり、政権が一層不安定化する可能性があります。

## ポイント③ 政治、経済への信認を維持できるか

EU離脱交渉が難航すると、英国政治への信認が揺らぐだけでなく、経済的にはロンドンの国際金融センターとしての地位を不安視する声が強まり、英国経済に悪影響を及ぼす懸念があります。昨年の英国の国民投票後のポンド下落は、ポンドの割高感解消により景気にはプラスに働いたようですが、ポンド安によりインフレ率は足元で上昇傾向です。

住宅価格も注目されます。英国の政治、経済への信認低下は、住宅市場への投資資金の流入を鈍らせ、住宅価格の下落を招く可能性があります。英国では住宅価格が景気全体に先行して動く傾向が伺われます。その点では、足元、住宅価格上昇率が鈍化したことは要注意です。

重要  
イベント

6月13日 英国消費者物価指数(5月)  
6月15日 英国金融政策発表  
6月18日 フランス国民議会選挙 2回目投票

図1：主な政党の下院議席数

|            | 2015年選挙結果<br>議席数 | 選挙前<br>議席数 | 今回の選挙結果<br>議席数 |
|------------|------------------|------------|----------------|
| 保守党        | 331              | 330        | 318            |
| 労働党        | 232              | 229        | 262            |
| スコットランド民族党 | 56               | 54         | 35             |
| 自由民主党      | 8                | 9          | 12             |
| 民主統一党      | 8                | 8          | 10             |
| その他・欠員     | 15               | 20         | 13             |
| 定数         | 650              | 650        | 650            |

(出所)各種報道より野村アセットマネジメント作成

図2：英国の失業率、消費者物価指数、政策金利

期間：2005年1月～2017年5月、月次



(注)失業率は2017年3月まで。コア消費者物価指数は2017年4月まで、前年同月比、エネルギー、食料、酒類、たばこを除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：英国の住宅価格と実質GDP

期間：住宅価格 2005年1月～2017年5月、月次

実質GDP 2005年1-3月期～2017年1-3月期、四半期



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。